

## 【NEWS RELEASE】

2021年6月30日

各 位

株式会社三井住友銀行

株式会社 SHIFT に「ポジティブ・インパクト金融原則適合型  
E S G / S D G s 評価融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、株式会社 SHIFT（代表取締役社長：丹下 大）に対し、「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 E S G / S D G s 評価融資」を実施いたしました。

「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 E S G / S D G s 評価融資」は、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が作成した独自の評価基準に基づき企業の E S G（※1）側面の取組や情報開示、S D G s（持続可能な開発目標）（※2）達成への貢献を評価し、取組や情報開示の適切さについての現状分析、今後の課題、課題への取組事例などを還元させていただく融資商品です。

また、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした、ポジティブ・インパクト金融原則（※3）およびモデル・フレームワーク（資金用途を特定しない企業向け金融商品）に適合した融資商品として、三井住友銀行が第三者認証機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（代表取締役社長：前田直樹）よりセカンド・オピニオンを取得しております（※4）。本件は、ソフトウェア事業業界では初のポジティブ・インパクト金融による融資契約締結となります。

今回の株式会社 SHIFT に対する評価結果は、「企業理念・サステナビリティへのコミットメント」、「従業員への配慮」、「ローカル／グローバル・コミュニティへの配慮」において非常に高い水準であると判断されました。企業経営において良好な E S G 側面の取組と情報開示を実施されており、また、事業を通じた S D G s 達成への貢献意欲が高いとの評価となりました。

E S G 配慮および S D G s 達成への取組、情報開示では、以下の点等が評価されました。

E：自社の事業活動に伴う環境負荷として、本社および各拠点における CO2 排出量を把握するとともに、グループ会社の株式会社エヌシーでは「中古パソコンのリユース」事業を展開し、資源循環型社会の形成に寄与しておられる点。

S：・国内外を問わず、能力の高い従業員には高い報酬を支払い、個人がもつバックグラウンド（学歴、職歴）や特性（性別、人種、国籍、年齢、宗教、思想、ジェンダー、身体上のハンディキャップ等）に関わらず、従業員が活躍できる環境を整備しておられる点。

・グループ会社の株式会社 SHIFT PLUS を中心とした、地域課題を解決する DX（デジタル・トランスフォーメーション）事業の実施や、地方自治体と連携した DX 支援を通じて、地方創生に貢献しておられる点。





G：・経営トップが、IT（情報技術）エンジニアのよりよい労働環境の整備などに取り組む姿勢を明確に示し、ソフトウェア開発業界における多重下請構造の解消に向けた取組や、IT人材の創出・育成を重視しておられる点。

- ・事業視点の重要性とステークホルダー視点の重要性をそれぞれ分析し、分析結果から「会社」と「社会」にとって最優先に取り組むべきマテリアリティ（優先課題）を特定するなど、経営上の重要課題としてサステナビリティの取組を推進しておられる点。

SDGs：IT業界を取り巻く様々な課題解決に向けた取組を検討し（インプット）、その実践（アウトプット）を通じて、技術者の賃金水準の改善や高度なIT人材の輩出を実現（アウトカム）し、SDGsが示す「目標8」「目標4」等の達成に貢献しておられる点。

また、「ポジティブ・インパクト金融原則適合型ESG/SDGs評価融資」における、株式会社SHIFTが意図する、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトとして、以下の重点取組項目・評価指標を設定し、三井住友銀行が当該インパクトの達成状況をモニタリングします。各重点取組項目・評価指標の設定に当たっては、日本総合研究所のESG/SDGs評価のフレームワークや米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）が公表するESG情報開示の枠組である「SASBスタンダード」等に加えて、UNEP FIが公開しているインパクト・レーダーおよびインパクト分析ツールを総合的に活用し、株式会社SHIFT、日本総合研究所および三井住友銀行との間で協議を行い決定しております。

株式会社SHIFTは、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社よりポジティブ・インパクト金融原則への適合を確認する書簡を取得しております（※5）。

	重点取組項目	評価指標	関連するSDGs
① 自社の事業活動を通じた社会への貢献	品質保証事業 <sup>※A</sup> を通じた社会への貢献	(1) 不具合検出数 (2) 検証済製品数 (3) 顧客社数	
	品質保証事業を通じたIT業界への貢献（IT人材不足の解消）	(1) SHIFTグループのエンジニア数 (2) 非IT人材からのエンジニア採用数 (3) 非IT人材の育成数	 8 働きがいも経済成長も
	品質保証事業を通じたIT業界への貢献（業界構造の変革 <sup>※B</sup> ）	(1) プライム案件比率 <sup>※C</sup> (2) 年間エンジニア増加数 (3) 年間給与上昇率 (4) 年間平均月残業時間	 4 質の高い教育をみんなに
② ダイバーシティ	多様な人材への就業機会の実現	(1) 女性エンジニア数 (2) 女性従業員数 (3) 障がい者雇用率 (4) 海外国籍の従業員数 (5) 従業員におけるリモートワーク比率 (6) 60歳以上の人材雇用（定年制度の延長）	 5 ジェンダー平等を実現しよう
			 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

③ 環境への取組	社会への環境負荷の 低減	PC リユース事業による CO2 削減量	
----------	-----------------	----------------------	--

※A 品質保証事業：株式会社 SHIFT の主力事業です。お客様が開発したソフトウェア製品/サービスにおいて、不具合がないか、リリース前に確認する責務を担っています。確認する項目の中は、リンク遷移先の確認といった機能面の項目から、直感的な使いやすさといった UI/UX 面、さらには昨今のサイバーセキュリティ環境を踏まえたセキュリティ面の確認など、多岐にわたります。詳細は以下リンク先をご参照ください。

[https://www.shiftinc.jp/service\\_corp/about/](https://www.shiftinc.jp/service_corp/about/)

※B 業界構造の変革：株式会社 SHIFT は日本の IT 業界における「多重下請構造」の改善を目指しています。例えば、ソフトウェア開発業務を受注する下請企業で働く労働者の低賃金問題の要因の一つは、「多重下請構造」であるとされています。詳細は以下リンク先をご参照ください。

<https://www.shiftinc.jp/ir/esg/marketenvironment/>

※C プライム案件：ソフトウェア開発を専業としない顧客企業（例：銀行、自動車メーカーなどの事業会社）からの発注案件。

#### <重点取組項目・評価指標の選定ポイント>

- ① 自社の事業活動を通じたネガティブ・インパクトの緩和およびポジティブ・インパクトの創出
  - ✓ 主力事業であるソフトウェアの品質保証事業が、現代社会を多様な側面で支える IT 製品・サービスの安全・安定的かつ効率的な稼働を実現するものと認識し、検証数の増加や品質の向上といった取組を進めている。
  - ✓ 「人材不足」と「多重下請構造」を IT 業界が抱える主要な課題として捉え、自社事業を通じた解決を目指している。
    - 「人材不足」に対しては、非 IT 人材からの採用を拡大するなど、採用ポリシーの見直しを含めた取組を進めている。
    - 「多重下請構造」に対しては、自社で業務全体を一括受託できる体制整備を進めると同時に、給与等の従業員待遇の向上を実現し、IT 業界の慣習ともいわれる構造的課題を打破すべく挑戦を続けている。
  
- ② ダイバーシティへの取組を通じたネガティブ・インパクトの緩和およびポジティブ・インパクトの創出
  - ✓ 採用ポリシーにおいて、「個人がもつバックグラウンド（学歴、職歴）や特性（性別、人種、国籍、年齢、宗教、思想、ジェンダー、身体上のハンディキャップ、その他個人的な特性）に関わらず、事業領域に適性をもち、ビジョンや企業理念に共感いただける人材を積極的に採用」する方針を設定するとともに、その実績を開示している。
  - ✓ 高まるサービス需要に対する供給力の強化・拡充に向け、優秀な人材の獲得を重要な注力分野のひとつとして位置づけ、その実現に向けて、非 IT 人材からのエンジニアの積極的な受入等、既存の人材採用手法にとどまらない独創的なアイデアの創出とチャレンジにより、さまざまな施策を展開している。

③ 環境への取組を通じたネガティブ・インパクトの緩和

- ✓ グループ会社によるPCリユース事業を通じ、新規にPCを製造・調達する場合に比べ温室効果ガスの排出量を削減することで、資源循環型社会の形成に貢献している。  
なお、温室効果ガス排出削減量は、試算のうえ開示している。

<ご参考>

※1 ESGとは

ESGとは環境（Environmental）、社会（Social）、企業統治（Corporate Governance）の頭文字を取ったものです。いずれの側面も企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題として考えられています。

※2 SDGsとは

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。国連総会で採択された、新興国だけでなく先進国等あらゆる国と地域が、貧困や平等、教育、環境等、「誰も取り残されない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲットのことで。

※3 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGsの達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017年1月に国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組」、「透明性」、「評価」の4つの原則で構成されています。

※4 2020年9月30日 三井住友銀行ニュースリリース参照

<https://www.smbc.co.jp/news/>

※5 2021年6月【30】日 DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパンニュースリリース参照

<https://jpn01.safelinks.protection.outlook.com/?url=https%3A%2F%2Fwww.dnv.jp%2Fnews%2Fpage-203298&amp;data=04%7C01%7C%7C5d926941b8c2497d4ccd08d935ddec32%7C3abebe159b6a44938b13403efeb31ee0%7C0%7C0%7C637600049539159656%7CUnknown%7CTWFpbGZsb3d8eyJWIjoiMC4wLjAwMDAiLCJQIjoiV2luMzIiLCJBTiI6IklhaWwiLCJXVCi6Mn0%3D%7C1000&amp;sdata=f2J%2FuaRs964mt%2B5%2FbNN39tTUmyY0u8HsFowzoCwJPw%3D&amp;reserved=0>

以 上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。
--